

わがまち特例(地域決定型地方税制特例措置)について

令和8年6月1日

わがまち特例とは、法律の定める範囲内で、地方公共団体が償却資産の課税標準の特例割合を条例で定めることができる仕組みです。

国立市では、特例割合を次のように定めています。(市税条例附則第11条の2)

対象資産	減額期間	課税標準特例割合	対象となる取得時期	対象資産の例	
家庭的保育事業の用に直接供する資産 (地方税法第349条の3第27項)	期限無し	2分の1			
居宅訪問型保育事業の用に直接供する資産 (地方税法第349条の3第28項)	期限無し	2分の1			
事業所内保育事業の用に直接供する資産 (地方税法第349条の3第29項)	期限無し	2分の1		※利用定員が5人以下であるものに限ります。	
水質汚濁防止のための汚水または廃液の処理施設 (地方税法附則第15条第2項第1号)	期限無し	2分の1 (平成30年3月31日までに取得したものは3分の1)	平成26年4月1日から 令和10年3月31日まで	水質汚濁防止法に規定する工場等の汚水または廃液処理施設	
下水道法に規定する公共下水道を使用する者が設置した除害施設 (地方税法附則第15条第2項第5号)	期限無し	5分の4(令和4年3月31日までに取得したものは4分の3)	平成24年4月1日から 令和10年3月31日まで	下水道の機能を妨げ、または損傷のおそれのある下水を排水するとき基準内に収まるよう処理を行う施設(pH調整槽、加圧浮上分離装置等) ※既存の対象資産の代替資産は、特例の対象になりません。 ※現行制度において適用対象となっている装置に附属する電動機、ポンプ、配管、計測器その他の附属設備は適用対象外になります。	
再生可能エネルギー発電設備 (特定太陽光) (地方税法附則第15条第24項第1号イ)	3年度分	2分の1	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで	ペロブスカイト太陽電池を使用した一定の設備	
再生可能エネルギー発電設備 (特定水力:5,000kw未満) (地方税法附則第15条第24項第1号ロ)				水力発電設備(経済産業省の認定を受けた設備)で出力が5,000kw未満の設備	
再生可能エネルギー発電設備 (特定地熱:1,000kw以上) (地方税法附則第15条第24項第1号ハ)				地熱発電設備(経済産業省の認定を受けた設備)で出力が1,000kw以上の設備	
再生可能エネルギー発電設備 (特定バイオマス:10,000kw未満) (地方税法附則第15条第24項第1号ニ)				バイオマス発電設備(経済産業省の認定を受けた設備かつ出力が10,000kw未満の設備)	
再生可能エネルギー発電設備 (特定風力) (地方税法附則第15条第24項第2号)				5分の3	再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電設備
再生可能エネルギー発電設備 (特定風力) (地方税法附則第15条第24項第3号イ)				3分の2	港湾法に基づく洋上風力発電設備、温対法または農山漁村再エネ法に基づく陸上風力発電設備

対象資産	減額期間	課税標準特例割合	対象となる取得時期	対象資産の例
再生可能エネルギー発電設備 (特定地熱:1,000kw未満) (地方税法附則第15条第24項 第3号ロ)	3年度分	3分の2	令和8年4月1日 から 令和11年3月31日 まで	地熱発電設備(経済産業省の 認定を受けた設備)で出力が 1,000kw未満の設備
再生可能エネルギー発電設備 (特定水力:5,000kw以上) (地方税法附則第15条第24項 第4号)		4分の3		水力発電設備(経済産業省の 認定を受けた設備)で出力が 5,000kw以上の設備
水防法に規定する地下街等の 所有者または管理者が取得 した浸水防止用の設備 (地方税法附則第15条第27 項)	5年度分	3分の2	平成29年4月1日 から 令和11年3月31日 まで	止水板、防水扉、排水ポンプ及 び換気口浸水防止機
一体型滞在快適性向上事業 の実施主体が当該事業により 整備した一定の資産 (地方税法附則第15条第36項)	5年度分	2分の1	令和6年4月1日 から 令和10年3月31日 まで	※令和6年4月1日から令和10年 3月31日までの間に当該一体型 滞在快適性等向上事業で総務 省令で定めるものにより整備 し、且つ、滞在快適性等向上施 設等で総務省令で定めるもの の用に供する固定資産
認定事業者が認定計画に基 づき設置した雨水貯留浸透施 設 (地方税法附則第15条第39項)	期限無し	3分の1	令和3年11月1日 から 令和9年3月31日 まで	
【わがまち特例対象外】 認定先端設備等導入計画に 基づき取得した先端設備等 (地方税法附則第15条第42 項)	3年間	2分の1	令和7年4月1日 から 令和9年3月31日 まで	【対象設備】機械・装置、工具・ 器具・備品及び建物附属設備 (償却資産として課税されるもの に限る。) 【賃上げ目標】1.5%以上
	5年間	4分の1	令和7年4月1日 から 令和9年3月31日 まで	【対象設備】機械・装置、工具・ 器具・備品及び建物附属設備 (償却資産として課税されるもの に限る。) 【賃上げ目標】3%以上
【わがまち特例対象外】 鉄道事業者又は軌道経営者 が既設の鉄道(軌道を含む。) に係る豪雨による被害を防止 し、又は軽減するために取得 した償却資産 (地方税法附則第15条第44項)	5年間	3分の2	令和7年4月1日 から 令和9年3月31日 まで	

【申告について】

特例措置の対象資産を所有されている方は、償却資産申告の際に該当することがわかる書類を添付してください。申告の際には、償却資産申告書(第26号様式)の11. 課税標準の特例欄の「有」を○で囲んでいただくとともに、種類別明細書(増加・全資産)の該当資産にも表示ください。